

平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月27日

会社名 株式会社中京医薬品

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4558

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田正行

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理統括本部長

氏名 辻村 誠

TEL (0569) 02-0202 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	8,661	(—)	360	(—)	372	(—)
16年3月期	—	(—)	—	(—)	—	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	105	(—)	10 61	—	3.9	5.8	4.3
16年3月期	—	(—)	—	—	—	—	—

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 — 百万円 16年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年3月期 9,520,489 株 16年3月期 — 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④当期より連結財務諸表の作成を開始しました。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	6,422	2,708	42.2	293 81
16年3月期	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 9,204,065 株 16年3月期 — 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	511	510	△720	895
16年3月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,312	183	△18
通期	10,014	446	113

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 31 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社2社で構成されます。

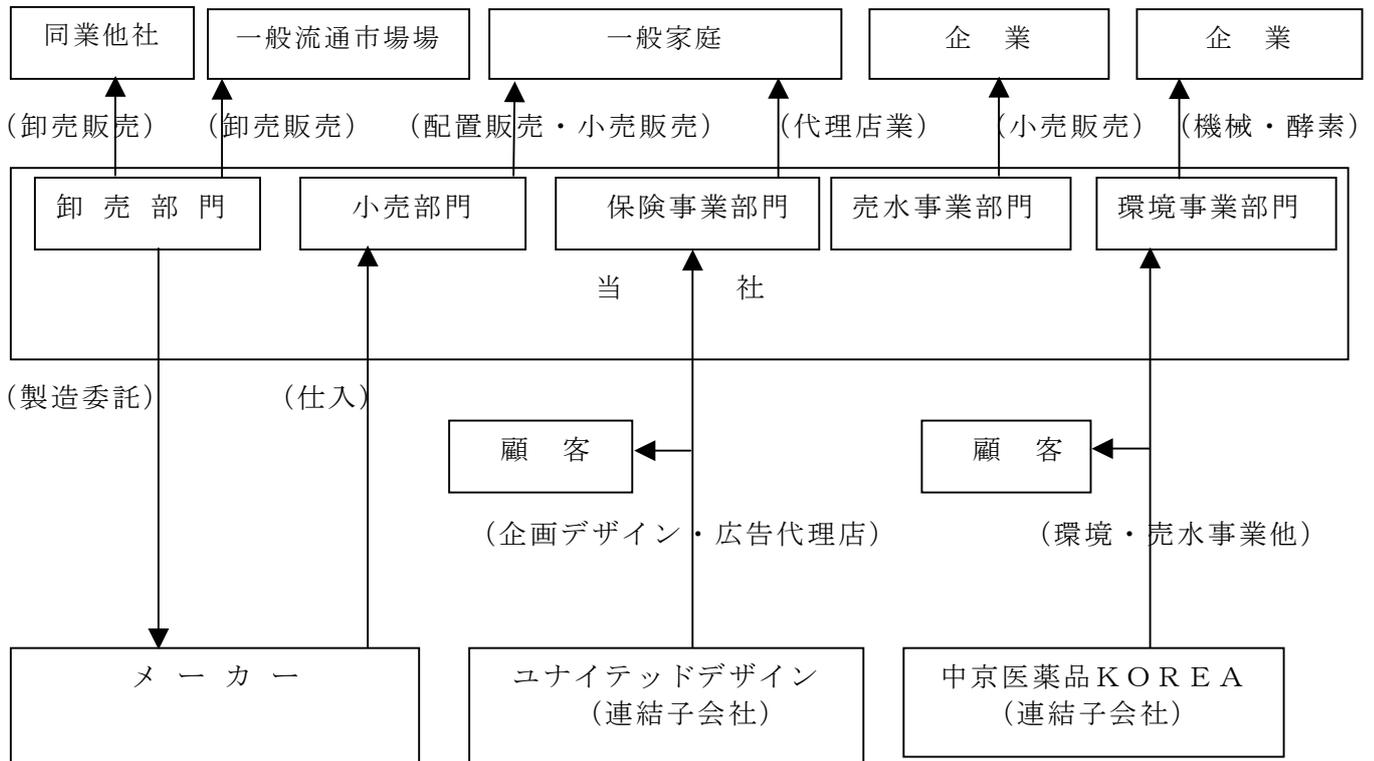
当社では、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うと同時に、これらの商品を加盟店を中心とする同業他社（以下同業他社という。）や一般流通市場へ卸販売も行っております。

このように、当社の販売形態は、配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と新規事業である売水事業部門・環境事業部門等に区分されております。また連結子会社である株式会社ユナイテッドデザインでは、企画デザイン・広告代理店を、中京医薬品 KOREA では環境事業及びウォーターサーバーの販売等を営んでおります。

また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

（事業系統図）



経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、医薬品の配置販売業を中心とした独自の事業展開を行ってまいりました。これは、一軒一軒を定期的に訪問しながら使用した分の代金を精算するという、日本の伝統的な医薬品の販売方法である「置き薬」を基本にしたものであります。この積み重ねにより、私たちは全国各地のお客様と直結したビジネススタイルを確立いたしました。さらに、お客様の個々の声を活かした、健康づくり、幸福づくりに役立つきめ細かな商品を世界的な視野で開発し、お届けしています。

今後も、これらの事業の基本となる心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、中京医薬品ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図って参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業集団は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当企業集団は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の参加が必要であると認識しております。当企業集団は、前期平成15年5月20日付の株式分割迄5年連続で株式分割を実施し、1単元の株式数も平成11年8月より1,000株から500株に引き下げ、株式の流動性向上に努めて参りました。

今後につきましては、株式の流動性の向上と、より広い投資家の皆様に当社株式へ投資していただける環境を整えて参りたいと考えております。投資単位の引き下げにつきましては、その手段の1つとして慎重に検討して参ります。

(4) 中期的な経営戦略

① 経営戦略の構造

当企業集団の経営戦略の基本は「富山の薬売り」という伝統的商売形態（ご使用後に代金をいただく「先用後利」の考え）を踏襲しつつ、それに顧客第一主義の近代的手法を取り入れております。つまり、顧客の一軒一軒を定期的に訪問することで相互の信頼関係を築き、そこから生まれる生の声を商品作りに活かし、自社ブランドとして競争力の強い商品を品揃えできることです。

② 成長戦略

当企業集団は、配置販売業という大きな軸足に、新規事業を開発する成長戦略を採っています。配置販売業は、直営拠点の増設により地域に密着した顧客数の拡大を図り、着実な売上と利益を確保するとともに、健康・環境をコンセプトとする新規事業を開発し、売水事業や廃棄物資源化システムの企画販売等立ち上げております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① 当企業集団は、コーポレート・ガバナンスを充実させるための会社の施策として、取締役会において、取締役全員は勿論、主要な部長及びその他の責任者を出席させ、業務の推進状況と会社の意思決定を全社的に共有させること、及び意思決定に対するコンプライアンス等の観点から、出席者全てに意見を述べてもらうこと等の目的をもって「開かれた取締役会」を行っております。なお、取締役会では監査役の意見を徴し、業務推進と牽制機能を明確にしております。

② 当企業集団の社外取締役は1名であります。他社の事情に精通し経験豊富な会計専門資格を有する者であります。また、監査役3名の内2名は社外監査役であり、当企業集団との利害関係はありません。

③ 内部統制は、常勤監査役が取締役に対して適法経営の視点で常に個別面談を実施し、その結果を監査役会に報告することにより、内部牽制の実効性を担保する努力をしております。また、日常業務におけるコンプライアンスは内部監査室中心に実施しております。

- ④ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況につきましては、顧問契約を締結しております住田正夫法律事務所より適宜に法律問題全般について助言と指導を受けております。また、中央青山監査法人からは通常の会計監査を受けており、その過程で会計上の課題等についてもアドバイスを受けております。

(6) 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、企業業績も好調なため、わが国の経済も緩やかに回復していくことが予想されますが、未だ内需主導の本格的な軌道回復にあるとは言えず、中国情勢や原油高及び為替相場等不安定要素もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当企業集団といたしましては、一昨年立ち上げた環境事業を主力商品に育てるべく注力していくとともに、既存の事業につきましても着実に売上を伸ばし、より一層の顧客満足の向上に努めて参りたいと考えております。

(7) 目標とする経営指標

経営理念の「健康づくり、幸福づくり、人づくり」を基礎に、中期経営計画のテーマを『チャレンジ2005「希望と豊かさへの挑戦」』と設定し、経営理念と方針の周知徹底、品格ある企業づくり・品性ある人づくり、3S（シンプル・スマート・スピーディー）の追求、営業拠点網の増強等を全社的に実践して参ります。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は内部管理体制の確立に努めており、その内容は上記(5)の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載したとおりであります。

また社内規程において、稟議規程、業務管理における各種規程、内部情報管理規程等を設け、社内体制を整備しております。そして内部監査室及びISO9001内部監査による監査により不正の摘発や、予防に努め内部牽制機能を働かせています。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融機関の不良債権処理も一段落し、企業収益と雇用情勢に改善が見られるなど景気回復基調にあるとはいうものの、原油高や株式相場の停滞、また構造的なデフレ状態等に伴う個人消費の低迷等により依然として厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で、配置販売業を営む当社といたしましては、小売部門における顧客数の拡大を推進し、一層の経営基盤の強化を図るとともに、顧客満足度の向上に全社的に取り組んで参りました。また、一昨年4月に新設した環境ソリューション事業部において環境事業にも本格的に取り組むことにより、「健康」「環境」両面にわたって、より社会に貢献できる企業へと成長するべく努力して参りました。そして経営基盤の拡大のための全社的な新規開拓の実施や顧客満足度の向上を目指し、全社的にISO9001の運用に取り組んだ結果、売上高が前期に比べて大きく上回ることとなりました。その成果として小売部門の売上高が前期に比べ7.9%増加し、卸売部門の売上高も前期に比べ27.8%増加いたしました。また、売水事業部門におきましては前期対比11.0%増、環境事業におきましても前期対比84.8%増と着実に売上を伸ばして参りました。

その結果当連結会計年度の業績は、売上高86億61百万円、経常利益3億72百万円となり、当期純利益も1億5百万円となりました。ただし、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しているため、前期対比は省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5億11百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が2億49百万円、仕入債務の増加1億29百万円及び棚卸資産の減少1億2百万円等によるものであります。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億10百万円の収入となりました。これは、主に定期預金の払戻しによる収入6億20百万円等によるものであります。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億20百万円の支出となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が7億31百万円と自己株式の取得による支出5億6百万円があったこと等によるものであります。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は8億95百万円となりました。

(3) 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高100億14百万円、経常利益4億46百万円、当期純利益1億13百万円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比
(資産の部)			%
【流動資産】			
現金及び預金		1,089,638	
受取手形及び売掛金		771,693	
有価証券		1,744	
棚卸資産		1,109,809	
繰延税金資産		127,993	
その他		186,294	
貸倒引当金		△ 10,880	
流動資産合計		3,276,292	51.0
【固定資産】			
有形固定資産			
建物及び構築物		665,561	
土地		1,541,857	
その他		14,911	
有形固定資産合計		2,222,330	34.6
無形固定資産			
営業権		18,007	
その他		24,198	
無形固定資産合計		42,205	0.7
投資その他の資産			
投資有価証券		415,075	
長期貸付金		56,200	
前払年金費用		55,167	
その他		423,412	
貸倒引当金		△ 68,987	
投資その他の資産合計		880,868	13.7
固定資産合計		3,145,404	49.0
【繰延資産】			
社債発行費		1,066	
繰延資産合計		1,066	0.0
資産合計		6,422,764	100.0

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比
(負債の部)			%
【流動負債】			
支払手形及び買掛金		834,123	
短期借入金		580,000	
1年内返済予定長期借入金		161,093	
1年内償還予定社債		419,000	
未払金		120,445	
未払費用		228,641	
未払法人税等		111,624	
前受金		149,703	
賞与引当金		265,600	
その他		32,402	
流動負債合計		2,902,632	45.2
【固定負債】			
社債		256,000	
長期借入金		372,724	
繰延税金負債		72,906	
退職給付引当金		103,208	
その他		6,832	
固定負債合計		811,670	12.6
負債合計		3,714,303	57.8
(資本の部)			
【資本金】		530,950	8.3
【資本剰余金】		274,115	4.3
【利益剰余金】		2,247,335	35.0
【為替換算調整勘定】		8,370	0.1
【その他有価証券評価差額金】		185,161	2.9
【自己株式】	△	537,470	△ 8.4
資本合計		2,708,461	42.2
負債及び資本合計		6,422,764	100.0

連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金額	百分比(%)
売上高		8,661,362	100.0
売上原価		3,214,372	37.1
売上総利益		5,446,989	62.9
販売費及び一般管理費		5,086,128	58.7
営業利益		360,860	4.2
営業外収益		(77,273)	0.9
受取利息		3,174	
受取配当金		337	
受取家賃		35,079	
保険解約金		10,261	0.8
事故保険金		8,174	
その他営業外収益		20,248	
営業外費用		(65,666)	
支払利息		30,808	
支払家賃		6,640	
支払手数料		10,166	
借入金解約精算金		6,773	
その他営業外費用		11,278	
経常利益		372,467	4.3
特別利益		(40,606)	0.5
固定資産売却益		40,606	
特別損失		(163,685)	1.9
店舗閉鎖損		64,588	
役員退職慰労金		63,190	
水害損失		17,979	
その他特別損失		17,927	
税金等調整前当期純利益		249,389	2.9
法人税、住民税及び事業税		196,152	2.3
法人税等調整額		△ 51,955	△ 0.6
当期純利益		105,192	1.2

連結剰余金計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金	額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		274,115
II 資本剰余金期末残高		274,115
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		2,190,999
II 利益剰余金増加高		
当期純利益計		105,192
		105,192
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金		48,755
2. 自己株式処分差損計		101
		48,857
IV 利益剰余金期末残高		2,247,335

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			249,389
減価償却費			51,470
固定資産処分費			2,599
店舗閉鎖損			63,473
水害損失			13,034
社債発行費償却額			2,453
貸倒引当金の増加額			9,967
退職給付引当金の増加額			14,767
受取利息及び受取配当金		△	3,511
支払利息			30,808
為替差損		△	3,020
売上債権の増加額		△	123,857
棚卸資産の減少額			102,689
仕入債務の増加額			129,628
未払消費税等の増加額			40,393
その他			99,495
小 計			679,781
利息及び配当金の受取額			3,312
利息の支払額		△	31,310
法人税等の支払額		△	139,838
営業活動によるキャッシュ・フロー			511,944
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△	148,993
定期預金の払戻による収入			620,571
投資有価証券の売却による収入			1,707
有形固定資産の取得による支出		△	50,583
無形固定資産の取得による支出		△	26,019
貸付による支出		△	4,552
貸付の回収による収入			23,826
その他			94,210
投資活動によるキャッシュ・フロー			510,168
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額			300,000
長期借入による収入			315,000
長期借入金の返済による支出		△	731,811
配当金の支払		△	48,755
社債の発行による収入			198,400
社債の償還による支出		△	249,000
自己株式の取得による支出		△	506,628
自己株式の売却による収入			1,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	720,957
現金及び現金同等物に係る換算差額			8,479
現金及び現金同等物の増加額			309,635
現金及び現金同等物の期首残高			585,861
現金及び現金同等物の期末残高			895,496

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称

株式会社ユナイテッドデザイン、株式会社中京医薬品コリア

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社中京医薬品コリアの決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の決算書を使用しており連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産・・・主として月次移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・主として定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）は定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・社債発行時から3年均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金・・・従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（7年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

4. 在外連結子会社の採用する会計処理基準は現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。
5. 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結貸借対照表関係注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	639,564千円
(2) 担保に供している資産	
有形固定資産	1,631,230千円
(3) 保証債務額	19,700千円
(4) 割引手形	8,352千円

7. 連結損益計算書関係注記

1株当たり当期純利益 10円61銭

8. 連結キャッシュ・フロー計算書関係注記

(単位：千円)

当 期	
現金及び預金	1,089,638
預入期限が3ヶ月を超える定期預金	△ 194,141
現金及び現金同等物	895,496

9. リース取引関係

電子開示手続き（EDINET登録）を行うため、記載を省略しております。

10. 有価証券関係

(当期)

(連結)

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,233	368,709	313,476
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,758	6,175	2,416
	小計	58,991	374,885	315,893
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	89	89	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	34,491	29,795	△ 4,696
	小計	34,581	29,884	△ 4,696
合 計		93,573	404,769	311,196

(注) 当連結会計年度における時価のあるその他有価証券のうち、取得原価を減損処理した金額は2,061千円であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
6,164	—	265

③時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,000
非上場外国債券	51

④その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	51	—
2. その他				
投資信託	1,744	580	—	—
計	1,744	580	51	—

11. デリバティブ取引関係

電子開示手続き (EDINET登録) を行うため、記載を省略しております。

12. 退職給付関係

(単位：千円)

当連結会計年度	
1. 退職給付債務及びその内訳	
(1) 職給付債務	△ 243,860
(2) 年金資産	173,540
(3) 未積立退職給付債務	△ 70,320
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	15,820
(5) 未認識数理計算上の差異	6,458
(6) 未認識過去勤務債務	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△ 48,041
(8) 前払年金費用	55,167
(9) 退職給付引当金	△ 103,208
2. 退職給付費用の内訳	
(1) 勤務費用	29,116
(2) 利息費用	5,555
(3) 期待運用収益	△ 2,480
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3,164
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△ 3,266
(6) 退職給付費用	32,089
3. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	
(1) 割引率	1.9%
(2) 期待運用収益率	1.54%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年による定率法により発生年度の翌期から費用処理

13. 税効果会計関係

(単位：千円)

当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
①流動の部	
未払事業税等	8,911
賞与引当金限度超過額	107,384
その他	12,063
繰延税金負債（流動）との相殺	△ 366
計	127,993
②固定の部	
繰越欠損金	6,628
退職給付引当金	16,250
貸倒引当金	27,856
貸倒損失否認	4,509
その他	4,146
評価性引当額	△ 6,628
繰延税金負債（固定）との相殺	△ 52,762
繰延税金資産合計	127,993
繰延税金負債	
固定の部	
その他有価証券評価差額金	△ 125,668
繰延税金資産（固定）との相殺	52,762
繰延税金負債合計	△ 72,906
繰延税金資産の純額	55,087
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の項目別内訳	
法定実効税率 (調整)	40.5%
交際費等永久に損金に参入されない項目	4.3%
住民税均等割等	6.2%
留保金税額	2.0%
その他	<u>4.8%</u>
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>57.8%</u>

14. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団の事業は家庭医薬品等販売事業、売水事業、環境事業、保険事業・その他の4つのセグメントから構成されています。

当企業集団の家庭医薬品等販売事業は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

15. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

16. 1株当たり情報

当連結会計年度	
1株当たり純資産額	293.81円
1株当たり当期純利益	10.61円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当連結会計年度	
当期純利益(千円)	105,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,183
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,183)
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,009
期中平均株式数(千株)	9,520

17. 重要な後発事象

該当事項はありません。



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月27日

会社名 株式会社中京医薬品

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4558

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田正行

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理統括本部長

氏名 辻村 誠

TEL (0569) 29-0202 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成17年6月27日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元500株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	8,587	(12.1)	387	(96.4)	396	(79.2)
16年3月期	7,661	(△11.1)	197	(△73.9)	221	(△71.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	124	(117.5)	12	66	—	—	4.6	6.2	4.6			
16年3月期	57	(△85.4)	5	61	—	—	1.8	3.4	2.9			

(注)①期中平均株式数 17年3月期 9,520,489 株 16年3月期 10,297,345 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
17年3月期	5	00	2	50	46	39.49	1.7
16年3月期	5	00	2	50	51	89.13	1.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年3月期	6,381	2,716	42.6	294	70			
16年3月期	6,598	3,181	48.2	309	16			

(注)①期末発行済株式数 17年3月期 9,204,065 株 16年3月期 10,289,758 株

②期末自己株式数 17年3月期 1,146,603 株 16年3月期 60,910 株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中 間	期 末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	5,263	191	△ 8	2	50	—	—
通 期	9,916	462	120	—	2	50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 09 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (△)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
【流動資産】					
現金及び預金	1,235,273		1,047,439		△ 187,834
受取手形	155,882		219,085		63,203
売掛金	470,018		536,641		66,623
有価証券	6,230		1,744		△ 4,486
商品	448,616		415,425		△ 33,191
委託商品	746,877		671,519		△ 75,358
製品	196		74		△ 122
仕掛品	44		8,050		8,006
貯蔵品	11,088		6,423		△ 4,665
前渡金	49,428		107,741		58,313
前払費用	44,035		43,958		△ 77
繰延税金資産	85,628		127,529		41,901
その他	30,388		33,668		3,280
貸倒引当金	△ 11,302		△ 10,780		522
流動資産合計	3,272,408	49.6	3,208,522	50.3	△ 63,886
【固定資産】					
有形固定資産					
建物	645,225		630,242		△ 14,983
構築物	33,286		33,504		218
機械装置	1,381		6,023		4,642
器具及び備品	8,772		5,544		△ 3,228
土地	1,583,464		1,541,857		△ 41,607
建設仮勘定	45,714		—		△ 45,714
有形固定資産合計	2,317,844	35.2	2,217,172	34.7	△ 100,672
無形固定資産					
営業権	3,174		18,007		14,833
電話加入権	17,377		17,397		20
水道施設利用権	617		568		△ 49
ソフトウェア	195		5,936		5,741
無形固定資産合計	21,364	0.3	41,909	0.7	20,545
投資その他の資産					
投資有価証券	478,860		415,024		△ 63,836
関係会社株式	10,000		43,245		33,245
出資金	740		750		10
長期貸付金	77,711		56,200		△ 21,511
保険積立金	182,716		158,271		△ 24,445
差入保証金	186,849		182,024		△ 4,825
長期前払費用	7,467		14,175		6,708
その他	88,369		112,484		24,115
貸倒引当金	△ 47,498		△ 68,987		△ 21,489
投資その他の資産合計	985,217	14.9	913,188	14.3	△ 72,029
固定資産合計	3,324,426	50.4	3,172,270	49.7	△ 152,156
【繰延資産】					
社債発行費	1,920		1,066		△ 854
社債発行差金	190		—		△ 190
繰延資産合計	2,110	0.0	1,066	0.0	△ 1,044
資産合計	6,598,946	100.0	6,381,858	100.0	△ 217,088

(単位：千円)

科目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (△)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
【流動負債】					
支払手形	479,073		576,102		97,029
買掛金	196,879		237,477		40,598
短期借入金	280,000		580,000		300,000
1年内返済予定長期借入金	354,936		156,089		△ 198,847
1年内償還予定社債	29,000		419,000		390,000
未払金	56,772		62,986		6,214
未払費用	215,152		225,002		9,850
未払法人税等	38,438		111,554		73,116
未払消費税等	17,955		59,096		41,141
前受金	28,399		149,703		121,304
預り金	36,525		31,443		△ 5,082
賞与引当金	188,700		264,000		75,300
その他	10,664		172		△ 10,492
流動負債合計	1,932,496	29.3	2,872,629	45.0	940,133
【固定負債】					
社債	695,000		256,000		△ 439,000
長期借入金	588,846		357,874		△ 230,972
繰延税金負債	107,147		68,856		△ 38,291
退職給付引当金	88,441		103,075		14,634
預り保証金	5,832		6,832		1,000
固定負債合計	1,485,267	22.5	792,637	12.4	△ 692,630
負債合計	3,417,763	51.8	3,665,266	57.4	247,503
(資本の部)					
【資本金】	530,950	8.0	530,950	8.3	—
【資本剰余金】					
資本準備金	274,115	4.2	274,115	4.3	—
【利益剰余金】					
利益準備金	64,585		64,585		—
任意積立金					—
別途積立金	877,610		877,610		—
当期末処分利益	1,245,823		1,321,640		75,818
利益剰余金合計	2,188,018	33.2	2,263,836	35.5	75,818
【その他有価証券評価差額金】	220,879	3.3	185,161	2.9	△ 35,718
【自己株式】	△ 32,780	△ 0.5	△ 537,470	△ 8.4	△ 504,690
資本合計	3,181,182	48.2	2,716,592	42.6	△ 464,590
負債・資本合計	6,598,946	100.0	6,381,858	100.0	△ 217,088

損益計算書

(単位：千円)

科目	前 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		比 較 増 減 (△)
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
売 上 高	7,661,963	100.0	8,587,902	100.0	925,939
売 上 原 価	2,539,162	33.1	3,162,397	36.8	623,235
売 上 総 利 益	5,122,800	66.9	5,425,504	63.2	302,704
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,925,745	64.3	5,038,447	58.7	112,702
営 業 利 益	197,054	2.6	387,056	4.5	190,002
営 業 外 収 益	(68,007)	0.9	(74,397)	0.9	(6,390)
受 取 利 息	3,580		3,149		△ 431
受 取 配 当 金	638		337		△ 301
受 取 賃 貸 料	43,448		35,079		△ 8,369
保 険 解 約 金	—		10,261		10,261
事 故 保 険 金	—		8,174		8,174
そ の 他 営 業 外 収 益	20,340	0.6	17,397	0.2	△ 2,943
営 業 外 費 用	(43,723)		(64,684)		(20,961)
支 払 利 息	13,938		16,784		2,846
社 債 利 息	12,932		13,869		937
支 払 家 賃	9,960		6,640		△ 3,320
支 払 手 数 料	—		10,166		10,166
借 入 金 解 約 精 算 金	—		6,773		6,773
そ の 他 営 業 外 費 用	6,892		10,450		3,558
経 常 利 益	221,339	2.9	396,769	4.6	175,430
特 別 利 益	(724)	0.0	(40,606)	0.5	(39,882)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	724		—		△ 724
固 定 資 産 売 却 益	—		40,606		40,606
特 別 損 失	(68,965)	0.9	(173,685)	2.0	(104,720)
店 舗 閉 鎖 損	—		64,588		64,588
固 定 資 産 処 分 損	2,889		2,599		△ 290
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		61		61
役 員 退 職 慰 労 金	—		63,190		63,190
水 害 損 失	—		17,979		△ 17,979
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	8,200		15,000		6,800
そ の 他	57,876		10,265		△ 47,611
税 引 前 当 期 純 利 益	153,098	2.0	263,690	3.1	110,592
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	104,880	1.3	194,896	2.3	90,016
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,530	△ 0.1	△ 55,880	△ 0.7	△ 46,350
当 期 純 利 益	57,748	0.8	124,674	1.5	66,926
前 期 繰 越 利 益	1,214,031		1,220,099		6,068
自 己 株 式 処 分 差 損	215		101		△ 114
中 間 配 当 額	25,740		23,031		△ 2,709
当 期 未 処 分 利 益	1,245,823		1,321,640		75,817

利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	前 期	当 期	比 較 増 減	
		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	(△)	
当期末処分利益		1,245,823	1,321,640		75,817
利益処分数額					
利益配当金		25,724	23,010	△	2,714
役員賞与金		-	4,183		4,183
(うち監査役分)		(-)	(518)	(518)
別途積立金		-	550,000		550,000
次期繰越利益		1,220,099	744,447	△	475,652

(1株当たり配当金の内訳)

普通配当 記念配当	前 期			当 期		
	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕			〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通配当	5円00銭	2円50銭	2円50銭	5円00銭	2円50銭	2円50銭
記念配当	-	-	-	-	-	-

(注)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 関係会社株式・・・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの・・・・ 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品、委託商品・・・・・・・・ 月次移動平均法による原価法
 - 製品・仕掛品・・・・・・・・ 総平均法による原価法
 - 貯蔵品・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産・・・・・・・・ 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）は定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ②無形固定資産・・・・・・・・ 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (4) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費・・・・・・・・・・・・ 社債発行時から3年均等償却を行っております。
 - (5) 引当金の計上方法
 - ①貸倒引当金・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金・・・・・・・・・・・・ 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - ③退職給付引当金・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(7年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。
 - (6) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (7) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
 - (8) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

3. 貸借対照表関係注記

- | | |
|---|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 636,502千円 |
| (2) 担保に提供している資産 | |
| 有形固定資産 | 1,631,230千円 |
| (3) 保証債務 | 32,906千円 |
| (4) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は185,161千円であります。 | |
| (5) 旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 | |
| 株主総会の特別決議日 | 平成13年6月21日 |
| 発行すべき株式の内容 | 普通株式 |
| 新株発行予定残数 | 208,120株 |
| 発行価額 | 645円 |

4. 損益計算書関係注記

- | | |
|------------|--------|
| 1株当たり当期純利益 | 12円66銭 |
|------------|--------|

(リース取引関係)

電子開示手続き (E D I N E T 登録) を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前期) (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	44,915	419,951	375,035
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	948	1,007	59
	③その他	—	—	—
(3)その他	3,758	6,087	2,328	
	計	49,622	427,046	377,423
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	10,468	9,680	△ 788
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3)その他	35,318	29,908	△ 5,409	
	計	45,786	39,588	△ 6,197
合 計		95,409	466,634	371,225

2. 当期に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
17,180	724	—

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
中期国債ファンド	4,456	
非上場株式 (店頭登録株式を除く)	14,000	

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	1,007	—	—	—
その他	—	—	—	—
2. その他				
投資信託	766	2,361	—	—
計	1,774	2,361	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前期
	(平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 222,227千円
(2) 年金資産(時価)	161,058
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 61,168
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	18,984
(5) 未認識数理計算上の差異	△ 11,666
(6) 未認識過去勤務債務	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△ 53,851
(8) 前払年金費用	34,589
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△ 88,441

3. 退職給付費用の内訳

	前期
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用	36,934千円
(1) 勤務費用	29,350
(2) 利息費用	5,195
(3) 期待運用収益(減算)	△ 1,004
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3,164
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	229

4. 退職給付債務の計算基礎

	前期
	(平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.50%
(2) 期待運用収益率	0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年による定率法により発生 年度の翌期から費用処理

(税効果会計関係)

(単位千円)

	前 期 平成16年3月31日	当 期 平成17年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳		
繰延税金資産		
①流動の部		
未払事業税等	2,416	8,911
賞与引当金	76,423	106,920
その他	6,789	12,063
繰延税金負債(流動)との相殺	—	△ 366
計	85,628	127,529
②固定の部		
退職給与引当金	15,504	16,250
貸倒引当金	19,060	27,856
貸倒損失否認	5,838	4,509
その他	2,875	8,196
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 43,279	△ 56,812
計	—	—
繰延税金資産合計	85,628	127,529
繰延税金負債		
①流動の部		
その他有価証券評価差額金	—	△ 366
繰延税金負債(流動)との相殺	—	366
計	—	—
②固定の部		
その他有価証券評価差額金	△ 150,427	△ 125,668
繰延税金資産(固定)との相殺	43,279	56,812
繰延税金負債合計	△ 107,147	△ 68,856
繰延税金負債の純額	△ 21,519	58,673
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異となった 主な理由		
法定実効税率	41.0%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	9.7%	4.1%
住民税均等割等	10.0%	5.9%
その他	1.6%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3%	52.7%

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	平成16年3月期		平成17年3月期	
	期末		期末	
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	5	61	12	66
1株当たり純資産額	309	16	294	70

(注) 直近では平成15年5月20日付で、1:1.1の株式分割を実施しております。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	平成16年3月期	平成17年3月期
当期純利益(千円)	57,748	124,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	4,183
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(4,183)
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,748	120,491
期中平均株式数(千株)	10,297	9,520

役員の変動(平成17年6月24日付)

新任監査役候補

役職名	氏名	備考
監査役	柘植 信吾	